

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6594		移住・定住促進事業					政策開発部	未来創造課
		中事業番号	1624								所属コード	061000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	8.5 10.7 11.3	○	2-3							市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち										人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。	

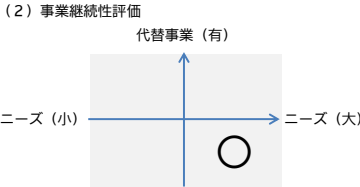
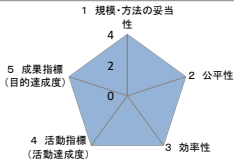
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。		国においては、2022年12月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として改訂し、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応するために、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化することとした。		国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、地方の社会課題解決に向けた取組として、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」ことが施策の方向として示されている。中でも、「人の流れをつくる」については、主要目標として、「2027年度に地方と東京圏との転出入数の均衡」を掲げており、今後も東京圏からの地方移住の促進は我が国における主要施策として推進していくことが求められる。		各分野における有識者で構成する「郡山市総合戦略有識者懇談会」において、移住定住の促進について意見をいただいていることから、人口減少・少子高齢化社会の中にあっても、市民生活や企業活動をはじめ、あらゆる分野において持続的発展を遂げるまちづくりを推進するため、移住定住促進の重要性は認知されているものと考える。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標	最終指標
対象指標	都市住民等（東京圏住民×30％）	千人		11,296		11,296		11,296								
活動指標①	イベント出展回数	回	4	3	4	2	2	3	2		2		2			
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人	3	3	4	2	3	2	3		3		3			
活動指標③	移住相談者数	人	90	184	100	264	110	209	120		130		130			
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数（オンライン閲覧者数含む）	人	250	36	250	56	40	61	40		40		40		250	40
成果指標②	移住者アンケート・移住相談により把握している本市への移住者数	人	90	173	100	436	260	483	260		260		260		80	260
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	53,000	35,407	54,000	34,115	40,000	38,483	40,000		40,000		40,000		52,000	40,000
単位コスト（総コストから算出）	来場者1人あたりのコスト（～R4）/移住者1人あたりのコスト（R5～）	千円		952		188		174	274		283		283			
単位コスト（所要一般財源から算出）	来場者1人あたりのコスト（～R4）/移住者1人あたりのコスト（R5～）	千円		694		112		85	131		131		131			
事業費		千円		21,866		69,884		73,001	91,645		60,365		60,365			
人件費		千円		12,398		11,576		10,832	12,398		12,398		12,398			
蔵出計（総事業費）		千円		34,264		81,460		83,833	104,043		72,763		72,763	0		
国・県支出金		千円		9,300		33,150		43,200	60,474		35,562		35,562			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		24,964		48,310		40,633	43,569		37,201		37,201	0		
蔵入計		千円		34,264		81,460		83,833	104,043		72,763		72,763	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・デジタル化の進展によるテレワークの普及や「働き方・暮らし方」に関する意識・価値観の変容等により、地方移住への関心が全国的に高まっている現状にあることから、本市においても広域圏移住体験ツアーの開催や各移住相談会への参加を通じて移住希望者へのPRを行った。 ・移住相談者数については、令和6年度からkintoneを用いて移住支援金受給の可否を確認できる簡易フローの運用を開始し、業務を効率化したことにより減少した。		・県主催の移住相談会「くらし&しごとフェア」では本市のブースが2年連続相談件数1位であることから、移住者希望者の本市への関心は高い状況にある。移住者数及びポータルサイトの閲覧数も増加していることから、引き続き多くの方に興味関心を持ってもらえるようPRを実施する。		【事業費】 ・委託費の減（移住専門誌「田舎暮らしの本」へ、こおりやま広域圏の移住PR記事掲載▲11,748千円） ・補助交付金の増（UIJターン移住支援金13,400千円）	
				【人件費】 ・委託事業の減少に伴い人件費も減少した。（▲744）	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



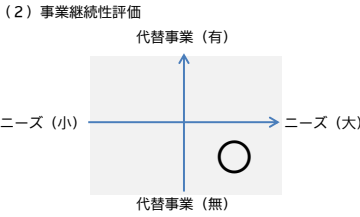
継続	一次評価コメント
継続	国において、人口減少・少子高齢化社会への対応の一つとして、主に東京圏から地方への移住を促進しているところである。本市においても令和5年度に引き続き、「移住体験ツアー」を実施するとともに「移住支援金」、「地域おこし協力隊」制度の活用、専用ポータルサイトやその他WEB媒体による魅力発信を強化した結果、移住者数は令和5年度と比べて1割程度増加した。 令和6年度についても、継続して実施しているところであり、テレワークの普及や「働き方・暮らし方」に関する意識・価値観の変容等により、地方移住への関心は引き続き高い傾向にあることから、財源の有効活用や事業の広域圏での展開を念頭に、既存事業の一層の効率化を図るとともに、さらに移住定住に効果的な事業の検討を進めていく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	移住相談者数や移住者数はそれぞれ計画値を超えており、特に移住者については大幅な増加が見られた。ポータルサイト閲覧数については計画値に満たないものの、前年度対比では増加しており、郡山市に移住・定住を検討している人が増加していることが推察される。ポータルサイト閲覧数及びイベント来場者数の増加等の実情を踏まえ、引き続きニーズに合った効率のかつ効果的な広報強化を実施する必要がある。 人口減少と少子高齢化に対応するため、移住・定住促進は引き続き必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	